

# 関東ブロック国公 ニュース 27号 (2017年6月26日)

【電話】03-3501-6973

【FAX】03-3500-4391

【Eメール】

[uematsu@tk-kokko.org](mailto:uematsu@tk-kokko.org)

URL: <http://tk-kokko.org/>

## 人事院勧告に向けての行動

### 関東人事局前行動及び人事局交渉

【日時】2017年7月11日(火)

★関東人事局前行動 12:20~12:50

さいたま新都心合同庁舎1号館前行動  
—宣伝・決起集会—

★関東人事局交渉 15:00~16:00・

幹事及び各県・単組代表15人による交渉

\*13:00~15:00の間、昼食交流

(詳細は後日改めてご連絡します)

関東ブロック国公は  
6月21日、宿舍問題で関  
東財務局との交渉を実

施しました。  
交渉の冒頭、菅富美  
男・関東ブロック国公議

長は、人事異動の多い国  
公の職場においては、宿  
舎問題は職員にとって

え見直すとともに、類型  
該当者を再調査するこ

は、生活の面からも職務  
遂行の面からもきわめ  
て大きな位置を占めて  
いる実態を述べ、まず基  
本的要求として「人事異  
動・配転をスムーズに実  
施する観点からも、宿舍  
に入居することが認め  
られる職員の類型を各  
省庁における勤務官署  
の所在や配転の多寡な  
どの事情等を聴取のう



関東ブロが宿舍問題で関東財務局交渉を実施

「実態に即し入居基準の見直しを」  
「空室が埋まるような魅力ある宿舍を」

6 / 21

と。また、調査した結果、  
宿舎の不足が明らかにな  
った場合には、各省庁  
による借り上げなどを  
含めて、責任を持って宿  
舎を整備すること」を強  
く要求しました。同時に  
菅議長は具体的要求と  
して、①フルタイム再任  
用者以外の再任用職員  
や基幹業務職員にも貸  
与を認めてもらいたい、  
②老朽化した宿舎の修  
理・修繕を万全に、③単  
身者、単身赴任者用の個  
数をきちんと確保して  
もらいたい、④退去時の  
現状回復について、管理  
人や委託管理会社によ  
って違いがかなりみら  
れる。個人負担も多額だ。  
合理的で詳細な基準を  
明らかにしてもらいた

### 現状追認に終始

関東財務局側は、小林  
司総括4課長から総括  
的な回答がありました。

「平成23年12月に『職  
員の厚生施設』との考え  
を改め、業務上の観点か  
ら真に必要な場合に限  
定したうえで、5万6千  
個の宿舎を削減する計  
画を立てた。その削減計  
画は、各省の協力もあり、  
今年3月末に達成した。  
宿舎に関する考え方は、  
変える方針はない。  
個別的・具体的な要求  
も菅議長から出された

が、各省ごと、財務局の  
方針に基づき対応して  
いただいているし、戸数  
の配分等、各省からの要  
求については、それを十  
分配慮している」と回答  
するにとどまりました。

### 全交渉員が実

### 態に即し追及

その後、交渉に参加し  
た全員（12名）から、現  
場の実態を明らかにし  
つつ切実な要求の実現  
を迫りました。その主な  
内容は①新採も含めて  
単身者用戸数の不足解  
消の要求、②宿舎廃止に  
伴って余儀なくされる  
遠距離通問題、③入居基  
準と需要の大きなギャ

ップと空き宿舎問題、④  
現状回復基準改訂内容  
の不徹底、⑤宿舎不足に  
よる人事異動の困難、  
等々が出されました。

望・意見は本省につたえ  
る」ことを表明し交渉を  
終えました。  
関東ブロックは引き続  
き宿舎問題については  
関東財務局交渉を重視  
しつつ闘います。

## 関ブロ労働学校が開校

6月24日（土）、東京労働会館にて国公労連第31回  
労働学校・関東ブロック労働学校が開催されまし  
た。34名が参加し、**講座1**「公務公共サービス拡充  
と増員闘争」（講師：笠松鉄平国公労連書記次長）、  
**講座2**「安倍働き方改革を切る！」（講師 森一  
弁護士旬報法律事務所）の2課題で学習しました。

